



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6570 URL <https://www.kyowa-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名)澤田 亮 (TEL) (026)227-1301
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,553	—	99	—	106	—	36	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 24百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第3四半期	円 銭 6.24	円 銭 6.20
2021年3月期第3四半期	—	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注)2022年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第3四半期	百万円 11,405	百万円 2,942	% 25.8
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,942百万円 2021年3月期 —百万円

(注)2022年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
2022年3月期	—	8.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	—	200	—	202	—	94	—	16.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 株式会社ブルーム

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	6,080,130株	2021年3月期	6,080,130株
2022年3月期3Q	197,420株	2021年3月期	155,320株
2022年3月期3Q	5,875,227株	2021年3月期3Q	5,961,925株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、以下の経営成績に関して増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。また当第3四半期連結会計期間より、子会社である株式会社ブルームを含めた四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から12月31日まで）の当社グループの業績は、売上高は7,553,849千円、営業利益は99,461千円、経常利益は106,773千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,655千円となりました。

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から12月31日）における当社事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を少なからず受けてはおりますが、第2四半期以降はご来店されるお客様も増え、現状は店舗にも活気が戻っております。

このような状況の中、当社は2021年7月にオープンした「アピナ新利府 北館店」に次ぎ、景品ゲーム機をメインとした店舗としては2店舗目となる「アピナ豊橋店」をオープンしました。愛知県初出店ではありますが、連日家族連れのお客様にお越しいただき、賑わいをみせております。また株式会社ブルームにおいては、主力商品であるスクイーズの販路開拓や新商品の開発を順次進めており、アミューズメント業界への事業拡大を積極的に推進しております。さらに、今年度から本格的に取り組みを開始しているSDGsに関しては、各部署・各店舗が本業の中で目標を掲げ、社内コンテストを通して、「自分たちでできるSDGs」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、未だ新型コロナウイルス感染症の脅威が続いておりますが、このような状況の中でも当店にお越しいただいたお客様が、より安心・安全にお楽しみいただけるよう、感染防止策を徹底しつつ、店内環境の向上に継続して努めております。その一環として、非接触でのプレイをお楽しみいただけるよう、QRコード決済の導入も積極的に推進しております。また、当社オリジナルアプリ「アピナ公式アプリ」を本格稼働し、登録者数を順調に伸ばしております。今後も店舗の魅力をより多くのお客様にお伝えできるよう、登録者数の増加に注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間の出退店については、東海エリア最大級となる景品ゲーム機約450台を設置した「アピナ豊橋店」（2021年12月開設）を含む4店舗を開設する一方、契約満了による1店舗の閉店により、総店舗数は58店舗となっております。新規開設の店舗は景品ゲームを中心とした店舗構成となっており、このトレンドは今後既存店においても順次展開していく予定であります。また投入する景品につきましては、当社オリジナルのOEM景品が人気を博しており、競合他店との差別化にも一役買っております。今後もスクイーズ商品をはじめとするオリジナル景品を増やし、より一層バラエティに富んだ商品展開を推進してまいります。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は7,328,314千円、セグメント利益（営業利益）は480,110千円となりました。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、人気アニメキャラクター関連の景品等の販売が落ち着きつつある一方、ぬいぐるみやフィギュア、小型家電等、多岐にわたるジャンルの景品販売が堅調に推移しております。景品ゲーム機を中心としたアミューズメント機器の販売も好調です。また今後は、スクイーズを使用したオリジナル景品等の販売にも注力してまいります。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は121,026千円となりましたが、収益認識会計基準等の適用により、売上高は従来の計上方法と比較して2,244,883千円減少しております。セグメント利益（営業利益）は74,658千円となりました。

③ その他事業

その他事業とは、主に各種媒体を利用した広告代理店業と、子会社である株式会社ブルームの商品販売であります。広告代理店業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策用の販促品販売が落ち着いたこと、また企業のイベント等の開催自粛や広告費の削減傾向が続いている一方、環境に配慮したSDGs関連の販促品販売が好調に推移しております。株式会社ブルームは、オリジナル商品を中心に国内外への販売を継続しており、今後も販路拡大に努めてまいります。以上の結果、売上高は104,508千円、セグメント損失（営業損失）は23,815千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、11,405,270千円となりました。この内訳は、現金及び預金が4,080,385千円、アミューズメント機器（純額）が1,623,022千円、敷金及び保証金が1,303,296千円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、8,463,002千円となりました。この内訳は、1年内返済予定の長期借入金が1,465,596千円、長期借入金が5,165,900千円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,942,268千円となりました。この内訳は、利益剰余金が1,771,472千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,080,385
受取手形、売掛金及び契約資産	358,062
有価証券	200,000
商品	66,340
貯蔵品	212,803
その他	813,307
流動資産合計	5,730,900
固定資産	
有形固定資産	
アミューズメント機器 (純額)	1,623,022
建物及び構築物 (純額)	1,290,312
工具、器具及び備品 (純額)	189,067
土地	857,403
その他 (純額)	31,358
有形固定資産合計	3,991,163
無形固定資産	
その他	53,078
無形固定資産合計	53,078
投資その他の資産	
敷金及び保証金	1,303,296
その他	342,232
貸倒引当金	△15,402
投資その他の資産合計	1,630,127
固定資産合計	5,674,370
資産合計	11,405,270

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	511,613
1年内返済予定の長期借入金	1,465,596
未払法人税等	4,823
資産除去債務	4,692
その他	775,719
流動負債合計	2,762,444
固定負債	
長期借入金	5,165,900
資産除去債務	533,653
その他	1,004
固定負債合計	5,700,557
負債合計	8,463,002
純資産の部	
株主資本	
資本金	709,709
資本剰余金	500,461
利益剰余金	1,771,472
自己株式	△74,947
株主資本合計	2,906,696
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	35,571
その他の包括利益累計額合計	35,571
純資産合計	2,942,268
負債純資産合計	11,405,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,553,849
売上原価	3,393,603
売上総利益	4,160,245
販売費及び一般管理費	4,060,784
営業利益	99,461
営業外収益	
受取利息	1,104
受取配当金	1,855
補助金収入	14,195
その他	13,527
営業外収益合計	30,681
営業外費用	
支払利息	19,300
その他	4,069
営業外費用合計	23,370
経常利益	106,773
特別損失	
固定資産除却損	4,205
臨時休業による損失	11,761
特別損失合計	15,967
税金等調整前四半期純利益	90,805
法人税等合計	54,150
法人税、住民税及び事業税	35,415
法人税等調整額	18,734
四半期純利益	36,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,655

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	36,655
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△12,166
その他の包括利益合計	△12,166
四半期包括利益	24,488
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	24,488
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
北海道	62,720	—	62,720	—	62,720	—	62,720
東北	417,684	—	417,684	—	417,684	—	417,684
関東	2,466,933	121,026	2,587,959	36,544	2,624,504	—	2,624,504
甲信越	2,370,454	—	2,370,454	67,964	2,438,418	—	2,438,418
北陸	563,945	—	563,945	—	563,945	—	563,945
東海	1,017,781	—	1,017,781	—	1,017,781	—	1,017,781
近畿	371,854	—	371,854	—	371,854	—	371,854
その他(注4)	56,938	—	56,938	—	56,938	—	56,938
顧客との契約から生 じる収益	7,328,314	121,026	7,449,340	104,508	7,553,849	—	7,553,849
売上高							
外部顧客への売上高	7,328,314	121,026	7,449,340	104,508	7,553,849	—	7,553,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	910	910	△910	—
計	7,328,314	121,026	7,449,340	105,418	7,554,759	△910	7,553,849
セグメント利益 又は損失(△)	480,110	74,658	554,769	△23,815	530,954	△431,492	99,461

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業並びに玩具、雑貨等の企画、開発及び販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」は、各店舗に設置した自動販売機の受取手数料等の金額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「アミューズメント施設運営」の売上高及び

セグメント利益に与える影響は軽微であります。また、「アミューズメント機器販売」の売上高は2,244,883千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、株式会社ブルームから事業譲受したことにより、のれん償却費を販売費及び一般管理費に12,924千円計上しております。

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。